

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した令和6年度実施事業

(単位：円)

No.	事業名	概要等	総事業費	うち交付金充当額	事業効果・成果
1	低所得世帯支援事業 (住民税均等割非課税世帯分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(事務費含む) ※R5年度分の住民税均等割非課税世帯対象	1,847,512	1,707,512	・給付件数：24世帯、給付額：1,680,000円 ・事務費：167,512円 ・物価高騰の影響を受ける低所得世帯への直接給付により、低所得者世帯の生活維持に寄与した。
2-1	低所得世帯支援事業 (住民税均等割のみ課税世帯分)	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。(事務費含む) ※R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯対象	27,155,659	27,153,000	・給付件数：268世帯、給付額：26,800,000円 ・事務費：355,659円 ・物価高騰の影響を受ける低所得世帯への直接給付により、低所得者世帯の生活維持に寄与した。
2-2	低所得世帯支援事業 (こども加算分)	物価高が続く中で低所得世帯の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ※こども加算分	3,282,925	3,281,000	・給付件数：64人、給付額：3,200,000円 ・事務費：82,925円 ・物価高騰の影響を受ける低所得世帯への直接給付により、低所得者世帯の生活維持に寄与した。
2-3	低所得世帯支援事業 (住民税非課税世帯分)	物価高が続く中で低所得世帯の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ※新たに非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	15,228,552	15,226,000	・給付件数：82世帯・65世帯、給付額：1,470,000円 ・事務費：528,552円 ・物価高騰の影響を受ける低所得世帯への直接給付により、低所得者世帯の生活維持に寄与した。
2-4	低所得世帯支援事業 (調整給付分)	物価高が続く中で低所得世帯の子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ※低額減税調整分	51,725,029	51,723,000	・給付件数：1,274名、給付額：49,360,000円 ・事務費：2,365,029円 ・物価高騰の影響を受ける低所得世帯への直接給付により、低所得者世帯の生活維持に寄与した。
3	低所得世帯支援事業 (住民税非課税世帯分・繰越合)	物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への負担の軽減を図るため、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円を支給。また住民税非課税世帯のうち、子育て世帯は子ども1人あたり2万円を加算する。	34,588,043	34,588,043	・給付件数：1,083世帯・27人、33,030,000円 ・事務費：1,558,043円 ・物価高騰の影響を受ける低所得世帯への直接給付により、低所得者世帯の生活維持に寄与した。
4	推奨事業メニュー	物価高騰の影響を受けた生活者に対し、電子地域通貨を利用したポイント還元を実施し、住民の生活支援や事業者の経営支援を図る。	49,790,929	38,709,000	・支援額：49,790,929円(10%還元) ・物価高騰の影響を受ける住民の生活支援や、事業者の営業支援に寄与した。
	合計		183,618,649	172,387,555	